

2014 年度全国生協連グループ 社会福祉事業等助成事業

認知症高齢者の BPSD の予防・軽減に資する
効果的実践事例の収集方法の検討
報告書

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

平成 27 年 12 月

はじめに

近年、認知症の人の支援のあり方が社会問題化している。特に最近においては連日、認知症関連の報道がなされるなどにより国民の関心も高まっている。近い将来に到来する5人に1人が認知症という時代に対応すべく確固とした支援体制を構築し、認知症高齢者の存在が社会問題とならないようにする必要がある。我が国は、高齢化先進国として、近々同様の問題に直面するであろうアジア諸国の範とならなければならない。

認知症ケアが社会問題化する主たる要因は、認知症の人とその家族または認知症の人が入所（居・院）する施設の職員等がBPSDの出現によって支援の限界を感じるほどの過負担となっていることにある。したがって、現下の認知症高齢者ケアの最大の使命は、適切な医療の介入に併せて「認知症介護技術を活用して如何にBPSD（認知症の行動・心理症状）を予防・軽減するか」にあるといえよう。このことこそ認知症の人本人、その家族、外部ケア関係者の最大の要望であり、認知症研究には、それに応える責任と義務がある。

しかし、認知症の介護技術は、一部の機関や援助職による、それぞれ独自の手法が喧伝されているにすぎず、広範に認められた成熟した技術として普遍化されていない。いわゆる職人芸的な技術も実践を積み上げた経験値に基づくものであり十分に尊重されなければならないが一般化しがたい難点がある。国外からは様々な介護技術が紹介されているが、国情による介護施設の職員配置体制の相違等もあり、そのまま移入することは困難である。この際、我が国の実情にあい、且つ、エビデンスをもって科学化・標準化された技術を、あまねく全国に普及し、認知症の人本人、家族、介護職の負担を具体的に軽減していく必要がある。

福祉・介護の領域においては自立した日常生活の実現の支援（自立支援）が求められている。認知症の人においてもそれは例外ではなく、当面、「その人らしさを発揮しながら、落ち着いて、安心して、ゆったりと過ごすことができる」状態の維持・回復を目指すべきであろう。BPSDはそれを阻害している。認知症状を引き起こす原疾患、中核症状、環境をはじめ、様々な条件がその人に備わったときにBPSDが生じ、それとは別の様々な条件が備わったときにBPSDは軽減ないし消失すると仮説できるが、その条件はおそらく内的・外的な無数の変数から成っていて、それを明らかにするには膨大なデータ分析を要するので現実的ではない。しかし事例の蓄積なしでは、これをひもとくことは不可能であろう。

そこで、より実際的には、よくみられるBPSDの中から、まずはひとつをとりあげ、事例を蓄積するフォーマットを作成することからはじめるのは効果的と考えられた。その作業から得られるであろう結果や検討のプロセスから得られるヒントも重要である。本研究では「帰宅願望」について、先行研究及びヒアリング調査を踏まえてデータ収集・蓄積

のためのフォーマット案を作成したが、その成果は本文に記するように極めて貴重なものであった。残された課題を多く明らかにすることができたことも成果の一つである。

今後は、このフォーマット案を試行し事例を蓄積するための有効性を検証することにより精度を高め、他のBPSDにも活用できることを目指したい。

これはロングランで地道な研究であるが、一日も早くBPSDで苦心している認知症の人本人、またその家族、介護職などに役立つことを祈念している。

最後に、この研究に関わった方々が、研究をとおして大いに士気を高めることとなったことを報告し、この研究に助成をいただいた全国生協連に深謝申し上げる。

平成 27 年 12 月
認知症介護研究・研修東京センター
副センター長 佐藤信人

目次

はじめに	iii
目次	v
1. 研究の背景	1
1) BPSD に対するケアに関する研究	
2) フォーマット検討の必要性	
2. 研究の目的	3
3. 研究方法	4
4. 予備調査の結果	7
5. 第1回本調査	13
6. 第2回本調査	21
7. 帰宅願望情報収集フォーマット案	26
8. 考察	41
9. まとめ	45
執筆者一覧	46